

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	5	【移住・定住】地域や人の魅力を活かして、つながりによる賑わいをつくらう
施策の展開	① ② ③	移住相談窓口業務 仕事情報サイト「たんばの仕事」の運営業務 関係人口の拡大

施策担当課	ふるさと定住促進課
関係課	ふるさと定住促進課 総合政策課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・在住者や移住者などの市民が、長年住み慣れた地域で安全・安心に住み続けています。 ・本市と継続的かつ多様な形で関わり、地域行事などに積極的に関わろうとする「関係人口」が地域の活力を高めています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	たんば“移充”テラスの移住相談窓口の相談件数(年間)	件	目標	1,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
			実績	1,994	2,715					
	相談窓口を利用して移住した世帯数(年間)	世帯	目標	14	30	30	30	30	30	
			実績	28	50					
	住まいるバンク成約件数(年間)	戸	目標	10	30	30	30	30	50	
			実績	47	57					
ふるさと住民登録者数(累計)	人	目標	400	520	640	760	880	1,000		
		実績	488	523						
コスト	人件費	千円	実績	18,890	19,667	19,667	19,667	19,667	19,667	
	事業費	千円	実績	30,301	36,327	36,522	36,522	36,522	36,522	
	計	千円	実績	49,191	55,994	56,189	56,189	56,189	56,189	
	うち一般財源	千円	実績	24,265	32,255	40,068	40,068	40,068	40,068	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	国は、令和2年末に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大の影響を踏まえ、時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を提示した。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における社会増減については、転出超過が続いており、その要因のひとつとして高等学校卒業後の市外への進学が社会増減に影響を与えている。 ・移住定住相談窓口を利用した若者(30代まで)の占める割合が年々低下している現状がある。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務を1本化し、居[人とのつながり]×職[仕事]×住[住む場所]を一体的に結びつけながら、ワンストップできめ細やかな相談対応が図れている。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、都市部から地方への関心が高まっている。3密回避への意識の高まりやテレワークの普及などが追い風となり、移住定住世帯が増加している。 ・市民(特に18歳まで)に対し出生から高校生までの成長過程に丹波市との結びつきを生むような取組と、本市に関心や関わりを持ち応援しようとする人(丹波市ファン)とのつながりを強くするような取組によって、関係人口が創出・拡大されている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業後の市外への進学が社会増減に影響を与えていることから、ふるさと住民登録制度を活用し、高校卒業時に本市との結びつきを生むような取組と関係人口と本市とのつながりを深めるため、ふるさと丹波市とつながるサイトの構築を行った。 ・求人情報だけでなく、経営者の思いや仕事の本質、働いている方の生の声などを取材し、本市の魅力ある仕事を紹介する仕事情報サイト「たんばの仕事」において、これまで読み物形式の記事で紹介していたが、本年度より、動画コンテンツでの配信を開始し、ウェブサイトの充実を図った。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン推進事業では、移住定住促進業務を一本化し、移住相談件数、移住者数共に堅調に伸びている。今後も、移住者や窓口相談者などからニーズを把握するとともに分析し、効果的な事業実施となるよう、情報発信、交流イベントなどの事業を実施する。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談は上昇傾向にあり、この傾向は今後も期待できることから、引き続き移住相談会等の開催やオンラインでの相談対応など、積極的に個別支援に取り組んでいく。 ・移住希望者や関係人口に対し、丹波市ならではの魅力を外部に伝えていくことが必要であると考えており、鮮度のある魅力情報を市外住民目線で提供できるよう、サイトのリニューアルや情報発信のチャンネル増に取り組む。 ・「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」の実現に向け、空き家の利活用だけでなく、仕事・観光・子育てなど分野横断で移住促進に取り組む。
-------------------------	---

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	U・Iターン推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部 ふるさと定住促進課		事業期間
	所属長	藤浦 均	担当
			担当
			平成 18 ~ 無期 年度

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	5【移住・定住】地域や人の魅力を活かし、つながりによる賑わいをつくろう
	創生総合戦略	基本目標	【3】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
		施策	【3-1】人と人のつながりをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	丹波市での暮らしに関心のある移住希望者及び交流・関係人口		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市民が丹波市での暮らしに満足することで周囲に「帰ってこいよ」と声をかけたり、移住希望者が丹波市での暮らしに豊かさを感じたりすることで、移住者が増え、地域が活性化している。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・たんば“移充”テラスの運営（実施方法：委託、委託先：丹波市移住相談有限責任事業組合） ・関西大学との連携による地域活性化（実施主体：関西大学・丹波市連携事業推進協議会） ・定住促進住宅の管理運営（実施方法：直接実施） ・観る知る感じる交流事業による都市住民との交流（実施方法：委託、委託先：丹波少年自然の家事務組合） 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・たんば“移充”テラスの運営 ・関西大学との連携による地域活性化 ・定住促進住宅の管理運営 ・観る知る感じる交流事業の実施 ・丹波市U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・たんば“移充”テラスの運営 ・関西大学との連携による地域活性化 ・定住促進住宅の管理運営 ・観る知る感じる交流事業の実施

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	43,473	46,004	50,862	50,862	50,862	50,862	
	直接事業費 A	28,525	28,697	33,555	33,555	33,555	33,555	
	総人件費計 (E + H) B	14,948	17,307	17,307	17,307	17,307	17,307	
	職員従事者数 (人・年) C	2.02	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E = C × D	14,948	17,307	17,307	17,307	17,307	17,307	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	26,920	16,204	14,621	14,621	14,621	14,621	
	国・県支出金	10,860	11,154	12,521	12,521	12,521	12,521	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	2,400	1,993	2,100	2,100	2,100	2,100	
	その他特財	13,660	3,057	0	0	0	0	
一般財源	16,553	29,800	36,241	36,241	36,241	36,241		

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	相談会等への参加回数	回	目標	実績	12.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
成果	移住相談窓口を通じて市内に移住した世帯数	世帯	目標	実績	14.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
成果	移住相談窓口での相談件数	件	目標	実績	1,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	
成果	住まいるバンク成約件数	件	目標	実績	10.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
コスト			目標	実績								
コスト			目標	実績								

指標の推移等の背景・分析

- ・相談会等への参加回数：新型コロナウイルスの感染拡大によって、合同相談会等が中止になり活動の縮小を余儀なくされたが、非接触ニーズに対応したオンライン相談会に参加し、移住定住希望者への相談に応じた。
- ・移住世帯数・相談件数：移住に関する窓口として一本化したたんば“移充”テラスの運営によって、窓口相談業務や各種イベント、情報発信などを効果的に行うことができています。
- ・住まいるバンク成約件数：住まいるバンクの運営が定着したことで、年々成約数が増加しており、空き家増加・人口減少の抑制につながっている。

事務事業名	U・Iターン推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部 ふるさと定住促進課	事業期間	平成 18 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	人口減少を抑制するための、移住定住希望者に対する誘因事業であり必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	平成30年度より、移住相談、交流イベントの実施や情報発信などの移住・定住業務を一元化し、「たんば”移充”テラス」として民間委託により運営している。これにより、効率的・効果的にサービスが提供できていることにより、目標を上回っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	定住促進住宅の使用料（家賃）については、条例制定時（平成28年1月）の使用料算定に当たり、行政財産使用料徴収条例、近隣の丹波市特定公共賃貸住宅（応相寺団地）の家賃等を参考に算定しており、現時点で見直す予定はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・移住定住相談窓口において、移住定住希望者へ本市の移住イベントなどを総合的に提供するとともに、相談員によるきめこまやかで継続的な支援を行うことができた。本年度においては、本市の移住定住相談窓口への相談件数は、3月末現在で2,715件と、昨年度を上回るペースで増加しており、さらに相談窓口を通じて移住された方も、50世帯101人となり、平成27年度に相談窓口を設置して以来、最多となっている。</p> <p>・人口減少は、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失につながり、本市においても、その影響が顕著になりつつある中で、引き続き、移住定住促進を推し進めていく必要がある。</p> <p>・ふるさと回帰の傾向が強まっていることで、住まいるバンク（空き家バンク）のマッチングが順調に伸びており、良好な空き家は枯渇気味である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・移住相談は上昇傾向にあり、この傾向は今後も期待できることから、引き続き移住相談会等の開催やオンラインでの相談対応など、積極的に個別支援に取り組んでいく。</p> <p>・移住促進に向けて、丹波市ならではの魅力を外部に伝えていくことが必要であると考えており、鮮度のある魅力情報を市外住民目線で提供できるよう、サイトのリニューアルや情報発信のチャンネル増に取り組む。</p> <p>・「子どもたちに帰ってこいと言えるまちづくり」の実現に向け、空き家の利活用だけでなく、仕事・観光・子育てなど分野横断で移住促進に取り組む。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充					✓	
現状維持						
縮小						
休廃止						
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	定住促進住宅管理事業	895	3,925	3,925	3,925	3,925	
2	U・Iターン推進事業	27,802	29,630	29,630	29,630	29,630	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		28,697	33,555	33,555	33,555	33,555	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	イメージアップ推進事業					
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課			事業期間	平成 30 ~ 無期 年度	
	所属長	清水 徳幸	担当	磯崎 広之	担当	足立 好美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	5【移住・定住】地域や人の魅力を活かし、つながりによる賑わいをつくらう
	創生総合戦略	基本目標	【3】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
		施策	【3-1】人と人のつながりをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民(特に18歳まで)及び丹波市に関わる人(丹波市ファン)		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市民(特に18歳まで)に対し出生から高校生までの成長過程に丹波市との結びつきを生むような取組と、丹波市に関心や関わりを持ち応援しようとする人(丹波市ファン)とのつながりを強くなるような取組によって、関係人口が創出・拡大されている。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	ふるさと住民登録制度を活用し、高校卒業時に丹波市との結びつきを生むような取組と丹波市に関心や関わりを持ち応援しようとする人(丹波市ファン)とのつながりを強くなるような取組を行う。 ・高校卒業を機会に、進学や就職で丹波市を離れるふるさと住民登録者に、エールを込めて、ふるさと丹波市の魅力が詰まった丹波市産品を贈る。 ・本市で開催されるイベント(民間主催を含む)等の機会を活用して、ふるさと住民登録を増やすとともに、それぞれのニーズに合った形で関係性を深めていく。 ・登録いただいた方の属性に応じて、丹波市の移住や就職、観光情報などを発信する。 ・実施方法: 直接実施		
	令和2年度の 事業概略	ふるさと丹波市とつながるサイト及び関係人口データベースをつくり、丹波市ファンの増加に向けたデジタル基盤を整える。	令和3年度の 事業概略	・高校卒業後のふるさと産品を贈る取組の実施 ・属性に応じた情報発信の実施 ・イベント等を通じたふるさと住民の獲得

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	7,208	9,990	5,327	5,327	5,327	5,327				
	直接事業費 A	2,156	7,630	2,967	2,967	2,967	2,967				
	総人件費計(E+H) B	5,052	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	職員従事者数(人・年) C	0.68	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	5,032	2,313	2,313	2,313	2,313	2,313				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費 H=F×G	20	47	47	47	47	47				
歳入	特定財源	406	7,535	1,500	1,500	1,500	1,500				
	国・県支出金	0	7,535	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	406	0	1,500	1,500	1,500	1,500				
一般財源	6,802	2,455	3,827	3,827	3,827	3,827					
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	ふるさと住民の登録者数	人	目標	400.0	520.0	640.0	760.0	880.0	1,000.0	
				実績	488.0	523.0					
	成果	高校卒業後のふるさと産品の送付者数	人	目標	0.0	0.0	200.0	215.0	230.0	250.0	令和3年5月サイトオープン(実績は令和3年度より)
				実績	0.0	0.0					
	活動	ふるさと住民に向けたメール配信回数	回	目標	0.0	0.0	6.0	8.0	10.0	12.0	令和3年5月サイトオープン(実績は令和3年度より)
				実績	0.0	0.0					
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		ふるさと住民の登録者数は、令和6年度の目標に向け順調に増加している。これは、平成30年度の制度創設以降、毎年度、アンケートなどを通じて把握したふるさと住民登録者のニーズに沿い、制度のブラッシュアップを行っているためと考えられる。									

事務事業名	イメージアップ推進事業			
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 30 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	外部活力の獲得や、市民の市への愛着や誇りの形成につながることから、必要と考える。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	ふるさと住民の登録者が順調に増加していることから、予定どおりである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・ふるさと住民登録は、登録者数は順調に推移している。市政への参画の観点から、市が行うパブリックコメントへの呼びかけを行ったところ、丹波市のことを想いコメントを寄せていただいている。今後は、地域づくりへの参画や離れていても丹波市に関わりが持てるような仕掛けが必要である。</p> <p>・登録者の増加に伴い、管理コストが増大していることから、令和2年度に構築するポータルサイト・データベース機能を活用し、管理から活用につなげる必要がある。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・ふるさと住民登録者のうち、若い世代が占める割合を高める。</p> <p>・ポータルサイト・データベース機能を活用して、登録者それぞれが登録情報を管理できるようにするとともに、属性に応じた情報発信を行う。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充		✓	
			現状維持			
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	イメージアップ推進事業	7,630	2,967	2,967	2,967	2,967	令和2年度サイト構築事業
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		7,630	2,967	2,967	2,967	2,967	